



PPP/PFI支援業務について

令和3年2月

地方共同法人

日本下水道事業団

Japan Sewage Works Agency

本日のポイント（その1）

★PPP/PFI手法におけるJSの役割

PPP（Public Private Partnership）とは、**Public=官**と**Private=民**の連携。

JSの立ち位置は官の支援者。地方公共団体の要請に基づき、**官業代行の役割**を担う。

★PPP/PFI手法に関するJSの主な取組

● 包括民間委託支援業務の取組

平成14度～実施。令和2年度は、16件を実施中。

導入事前検討、契約手続き支援、業務監視支援（契約履行状況、機能判定）等。

● コンセッション事業における取組

平成30年度～国内初の下水道コンセッション（浜松市西遠処理区事業）にて、**第3者機関としてのモニタリング**を実施中。

宮城県上工下水一体官民連携事業への**関心表明**（令和2年12月）

● DBO事業の取組

DBO事業の一形態である**DB+(O)方式**に関する実施方針を令和3年1月に公表。

DB+(O)方式：DBO全体で評価を行い、DB契約=JS、O契約=委託団体で行う。

本日のポイント（その2）

★ 検討中のPPP/PFI手法の支援業務

● DB+（O）方式に対する履行監視代行業務

DB【設計・建設】をJSが実施し、O【維持管理・運営】については**履行監視を代行**する。
JSは、履行監視（モニタリング）を通じ、監視状況の報告・導入効果の検証・事業改善提案などを複数年にわたって実施する。

● コンセッション事業導入検討支援業務

コンセッション事業に関する【事前準備（導入検討等）】・【業者選定（契約手続支援等）】
・【運営（モニタリング等）】の**一連の業務に対して支援**を行う。

地方公共団体にとって最適な事業方式の提案、事業範囲の選定を行う。

● その他

地方公共団体のニーズに対応するべく、様々な支援メニューを**継続的に検討**する。

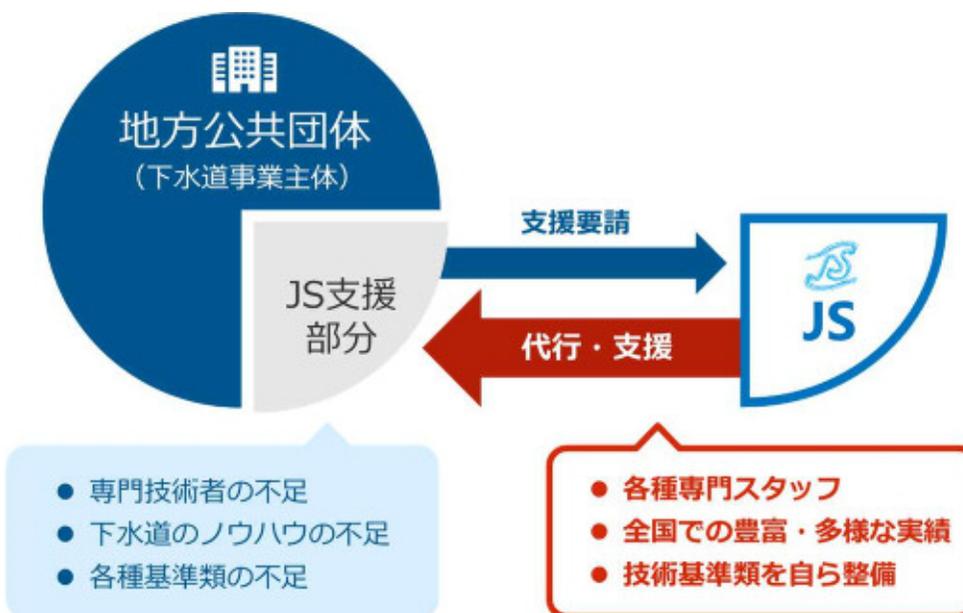
JS本社窓口：ソリューション推進部 技術援助課（TEL 03-6361-0866）

日本下水道事業団 (JS) とは？

- 地方公共団体の要請に基づき、
下水道事業の実施を支援・代行する組織（日本下水道事業団法）
- これまで、**日本の下水道普及率**の急速な向上に**大きく関与**

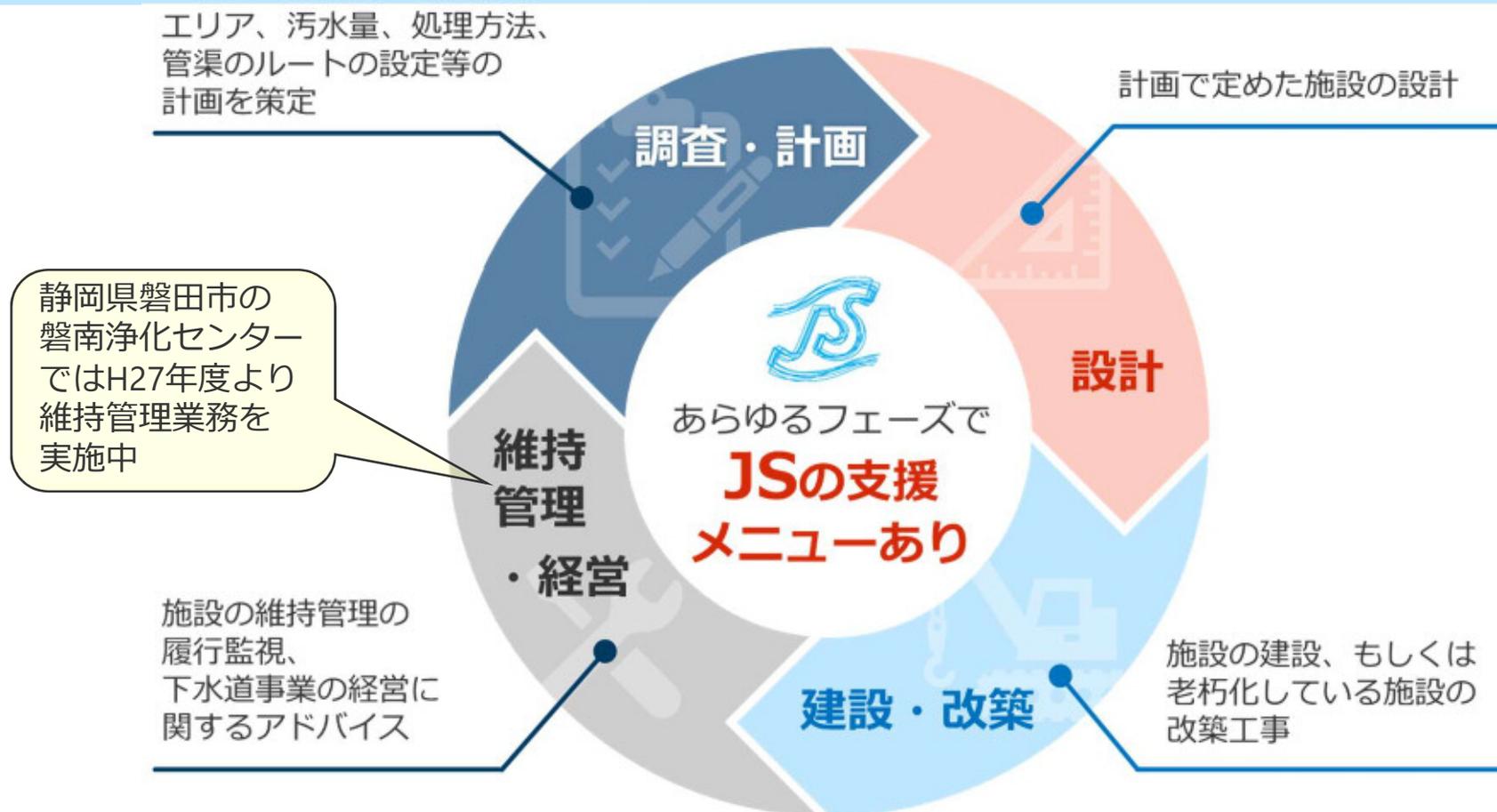
JSの歴史

- 昭和47年 (1972) **設立** 技術者をプールし、地方公共団体の業務を支援・代行する組織
- 平成15年10月 (2003) **地方共同法人化** 地方公共団体が主体となって業務運営を行う組織





下水道事業のライフサイクル



JSは、次の二つの柱で下水道事業全体のライフサイクルをサポートすべく取り組んでいます。

- ◆ **下水道ソリューション・パートナー**としての総合的支援
- ◆ **下水道ナショナルセンター**としての機能発揮

従来(JS)支援業務 (設計・建設の例)

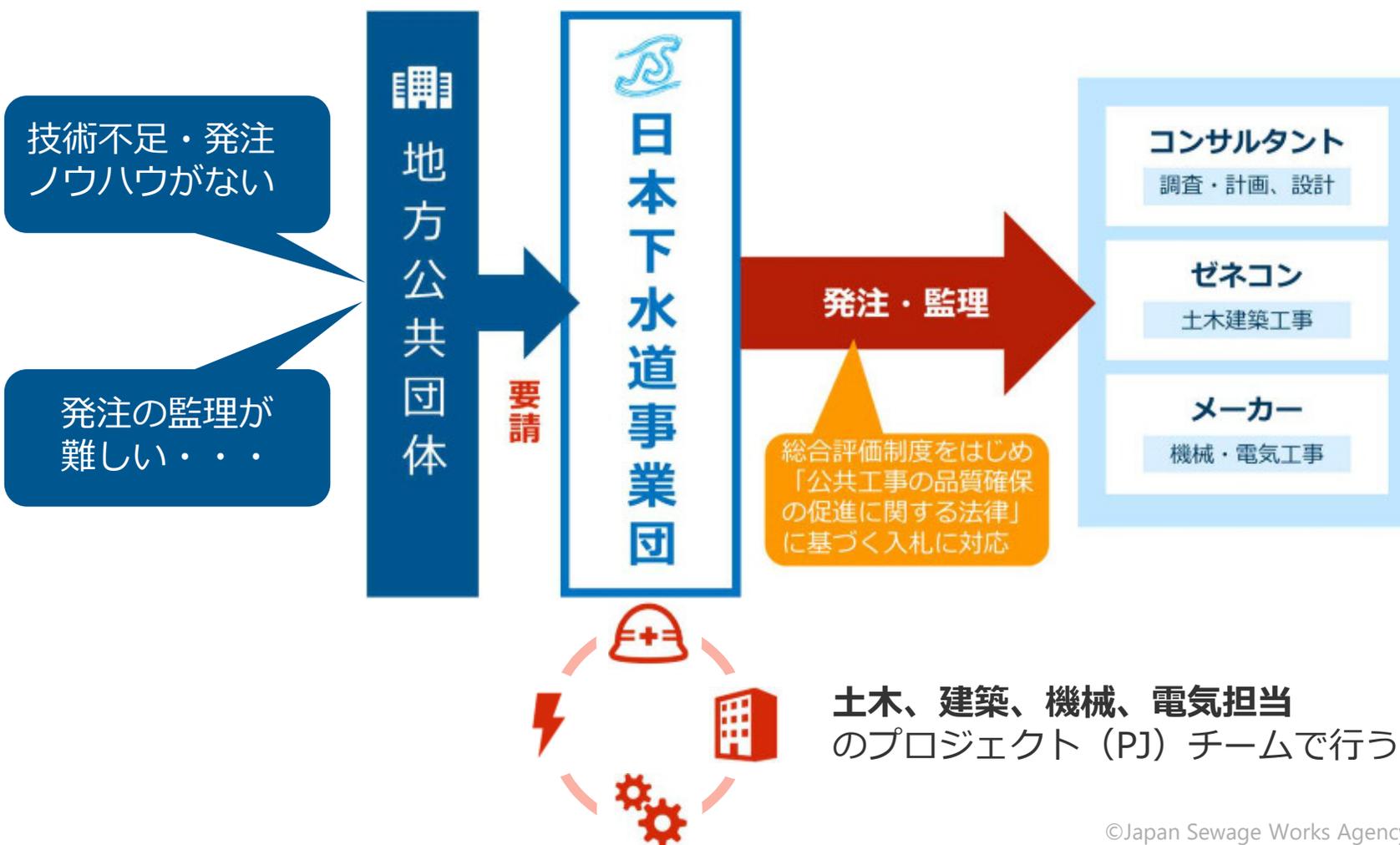
調査・計画

基本設計

詳細設計

工事発注

工事監理・監督



下水道事業のPPP/PFI手法とは

- PPP（Public Private Partnership）とは、**公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行う**ことにより、民間の創意工夫等を活用し、民間資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものであり、**PFIはその一類型**である。

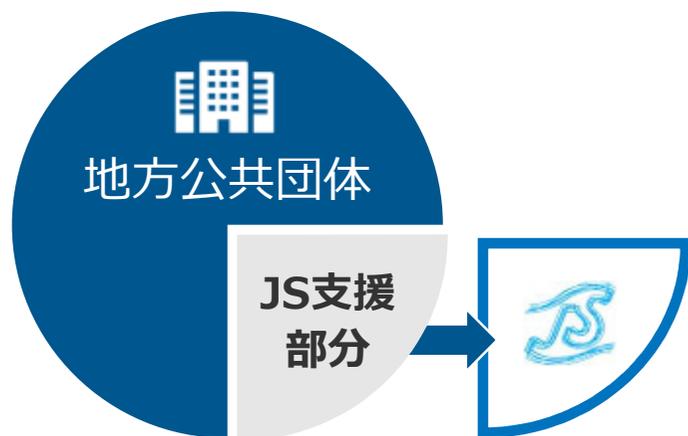
出典：下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン

PPP/PFI手法		定義
包括民間委託	処理場・ポンプ場	性能発注方式であることに加え、かつ、複数年契約であることを基本とする方式。
	管路	「管路管理に係る複数年業務をパッケージ化し、複数年契約」にて実施している方式。
指定管理者制度		強制徴収等の公権力の行使を除く運転、維持管理、補修、清掃等の事実行為を含む公共施設の管理を民間事業者へ委託する方式。
DBO方式		公共が資金調達し、施設の設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式。
PFI（従来型）		民間が資金調達し、施設の設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式のうち、PFI（コンセッション方式）を除くもの。
PFI（コンセッション方式）		利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設の所有権を地方公共団体が有したまま、運営権を民間事業者へ設定する方式。

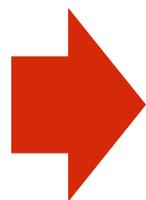
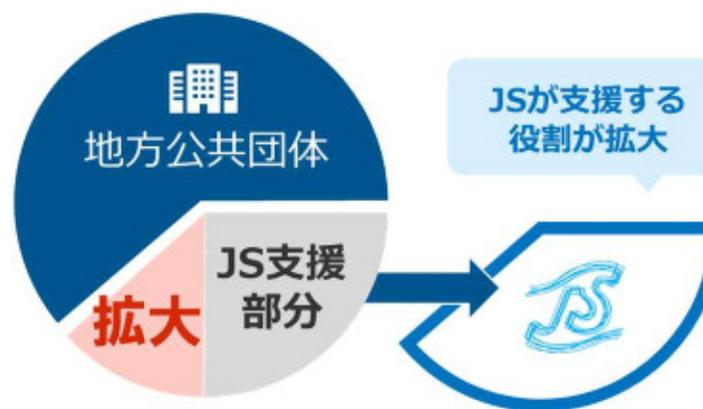
JS PPP/PFI手法におけるJSの役割

- 地方公共団体と民間が連携することで、民間の創意工夫や資金の効率的な使用が進む。一方、地方公共団体にとっては、前例が少なく、長期契約が前提になるなど、**当該事業に対する新たな業務が発生**。

現在



PPP/PFI手法導入



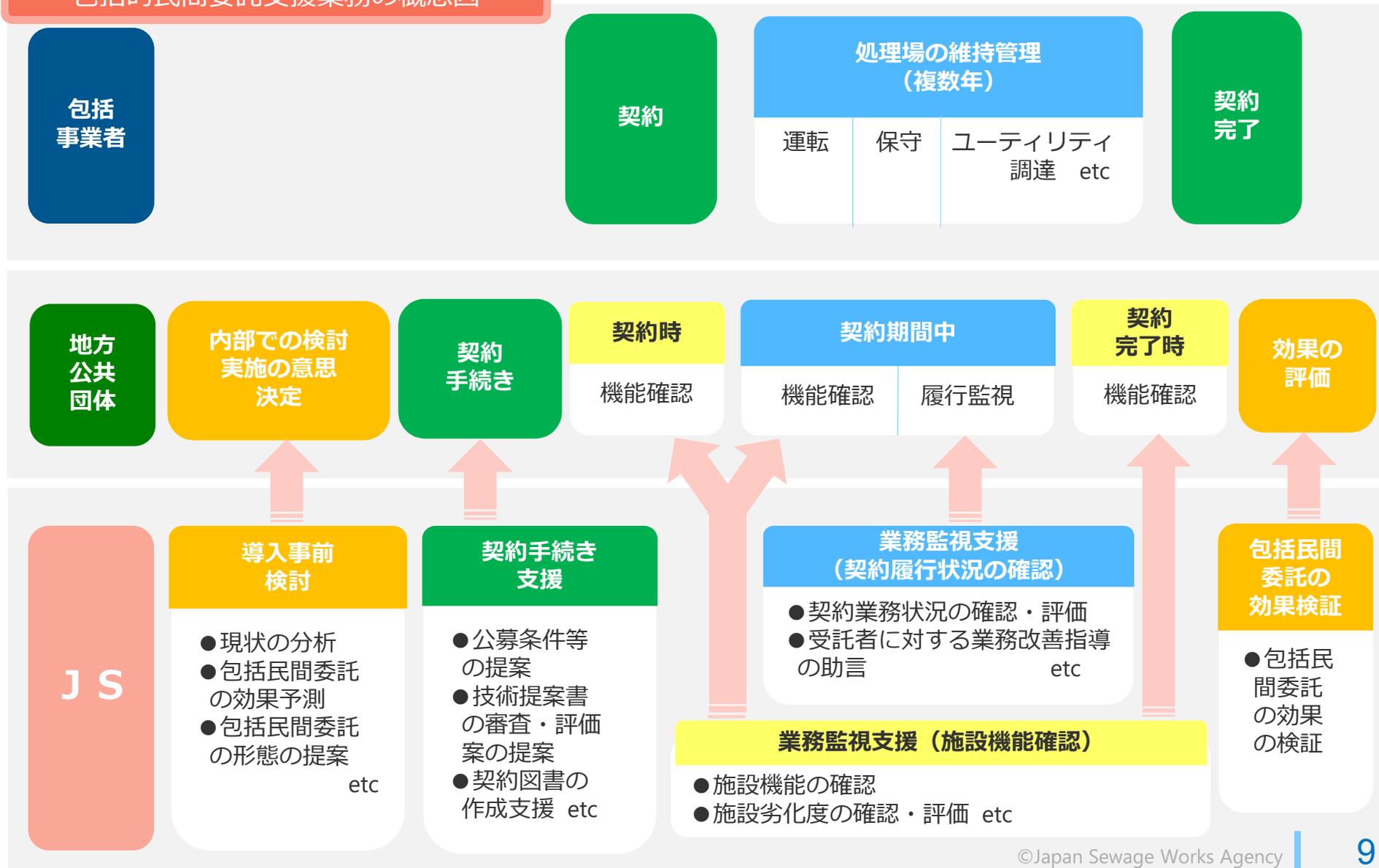
導入事前検討、契約手続き、履行監視など、新たな業務への対応として、**JSが支援する役割が拡大**

JSは、民間と競合する受託者ではなく、地方公共団体の代行を担当



JSによる包括民間委託支援業務の取組

包括的民間委託支援業務の概念図

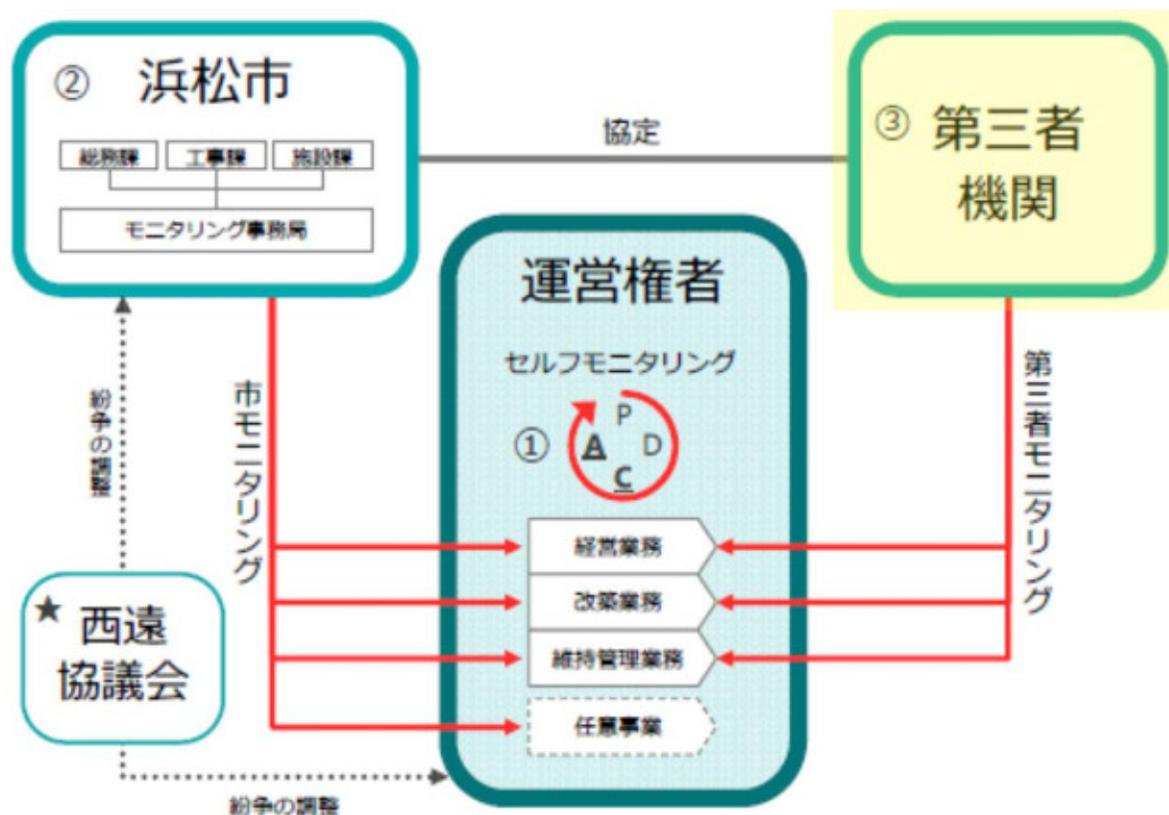


JSによるコンセッション事業の取組

【実施例】

出典：第23回PPP/PFI検討会 浜松市発表資料より抜粋

一部、黄色着色



運営権者、市、第三者機関の3つのモニタリング

- ①運営権者によるセルフモニタリングは、セルフモニタリング実施計画書に従い実施
- ②市モニタリングは、対象業務毎に専門性を活かして、各担当課が行う
- ③第三者モニタリングは日本下水道事業団が行う（市とのダブルチェック）

★紛争の調整のための西遠協議会を設置

学識経験者3名、市の代表者1名、運営権者の代表者1名で構成される

BS コンセプション関心表明の例 (1/2)

【記者発表内容】



— 記者発表資料 —

令和 3 年 1 月 13 日
日本下水道事業団

宮城県上工下水一体官民連携運営事業への関心表明について

日本下水道事業団は、宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について、別添のとおり、本事業における事業遂行上の工夫の一貫として当事業団に対し協力・支援の要望があった際は真摯に検討を行う旨の関心表明を提出いたしました。

宮城県公営企業管理者 殿

経 総 発 第 2 2 号
令和 2 年 1 2 月 7 日

日本下水道事業団
理事長 森岡 泰裕

宮城県上工下水一体官民連携運営事業について

日頃より、日本下水道事業団の業務に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当事業団はこれまで、下水道事業に関し、地方公共団体のニーズに対応したサポートサービスを提供することにより、47都道府県の出資により設立された地方共同法人としての役割を果たしてまいりました。

貴県で現在進められている「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」につきましては、今後、優先交渉権者選定の手続きが行われるものと理解しております。

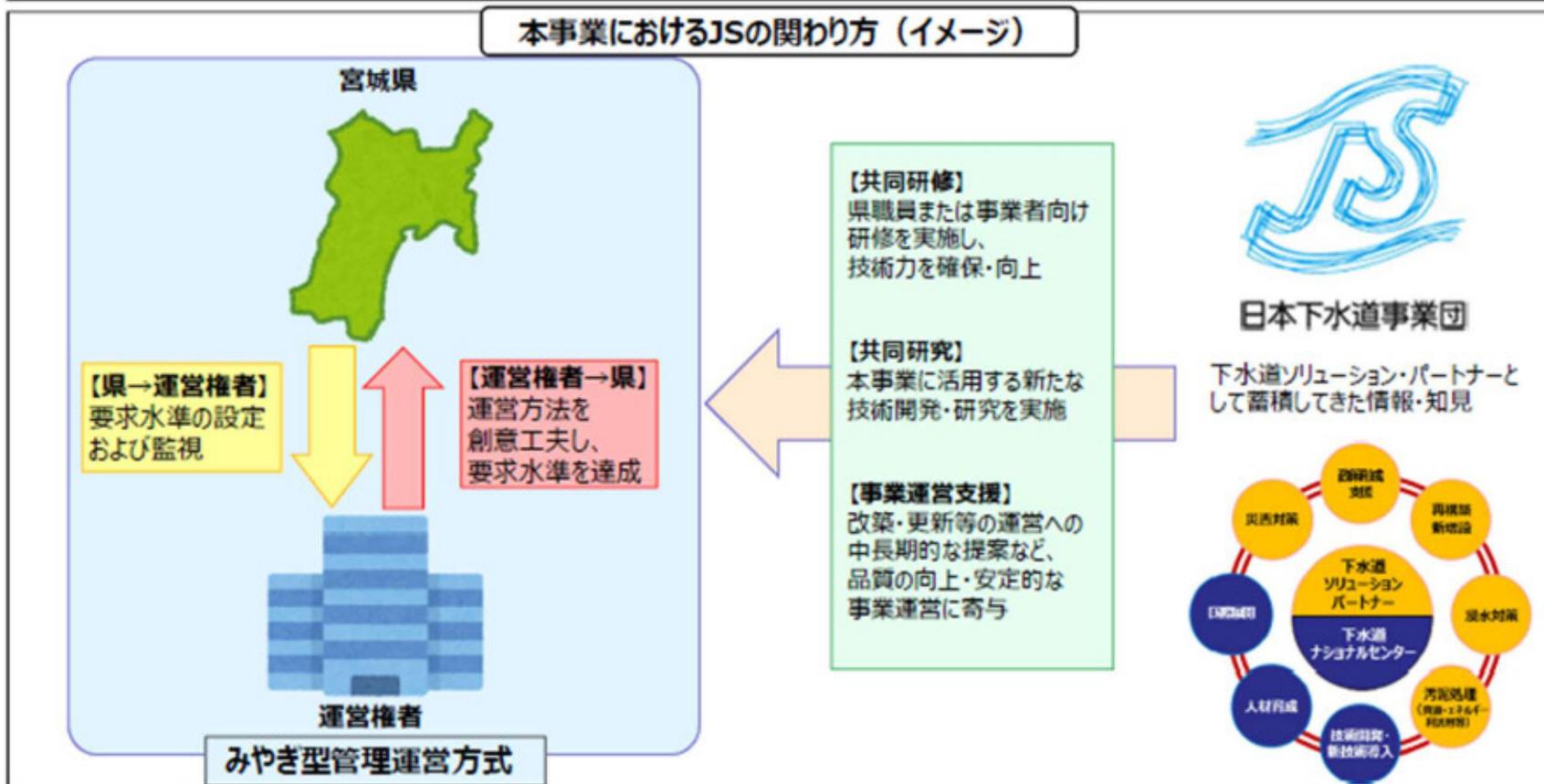
当事業団といたしましては、本事業が民間のノウハウを十分に活用して持続可能で質の高いサービス提供の効率化を図るものと認識しております。そのための事業遂行上の工夫の一貫として、当事業団に対し、本事業への協力・支援のご要望があった際には、真摯に検討を行う用意があります。

また、本事業の優先交渉権者から当事業団の協力・支援を活用する要望があった際においても、真摯に検討を行い、当該提案に対する当事業団の考え方を当該事業者に対して伝える用意があることをお伝え申し上げます。

JS コンセッション関心表明の例 (2/2)

【記者発表内容】

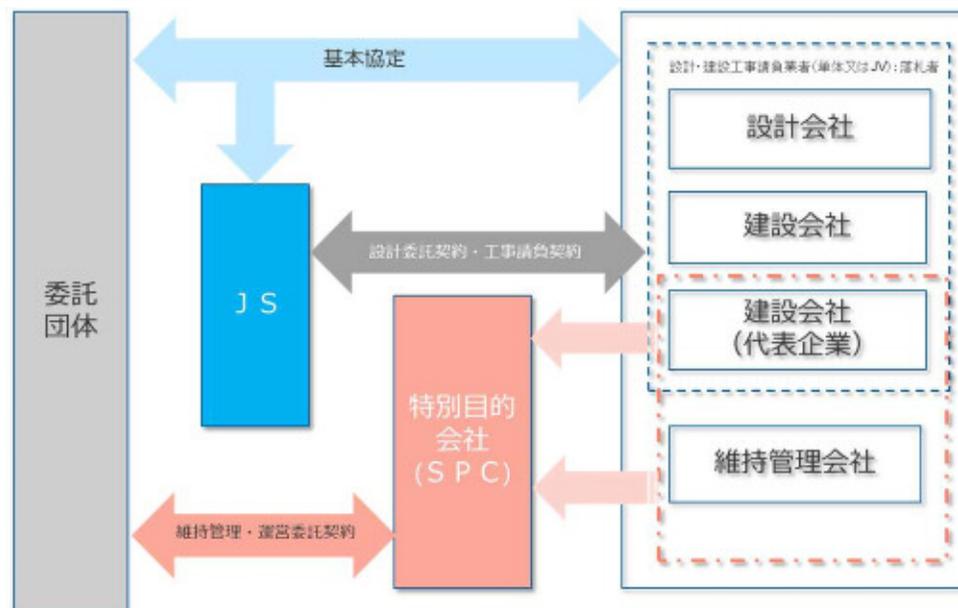
JSは、本コンセッション事業について、公的・中立的な第三者機関として、地方公共団体および運営権者に対しての協力・支援への関心表明をいたしました。



JSは、下水道ソリューション・パートナーとしてこれまで蓄積してきた情報・知見を活用し、本事業のより一層の業務効率化、生産性向上に寄与することを目指すとともに、他地方公共団体への横展開を支援いたします。

JSにおけるDBOの取組

- DBO事業には、設計（D）・建設（B）・維持管理（O）を一体として行う**DBO方式**とDBとOを一体として評価し、契約を分割する**DB+O方式**がある。JSでは、DBO事業に対し、様々な支援を行っている。一例として、**DB+(O)方式**のスキーム図を示す。

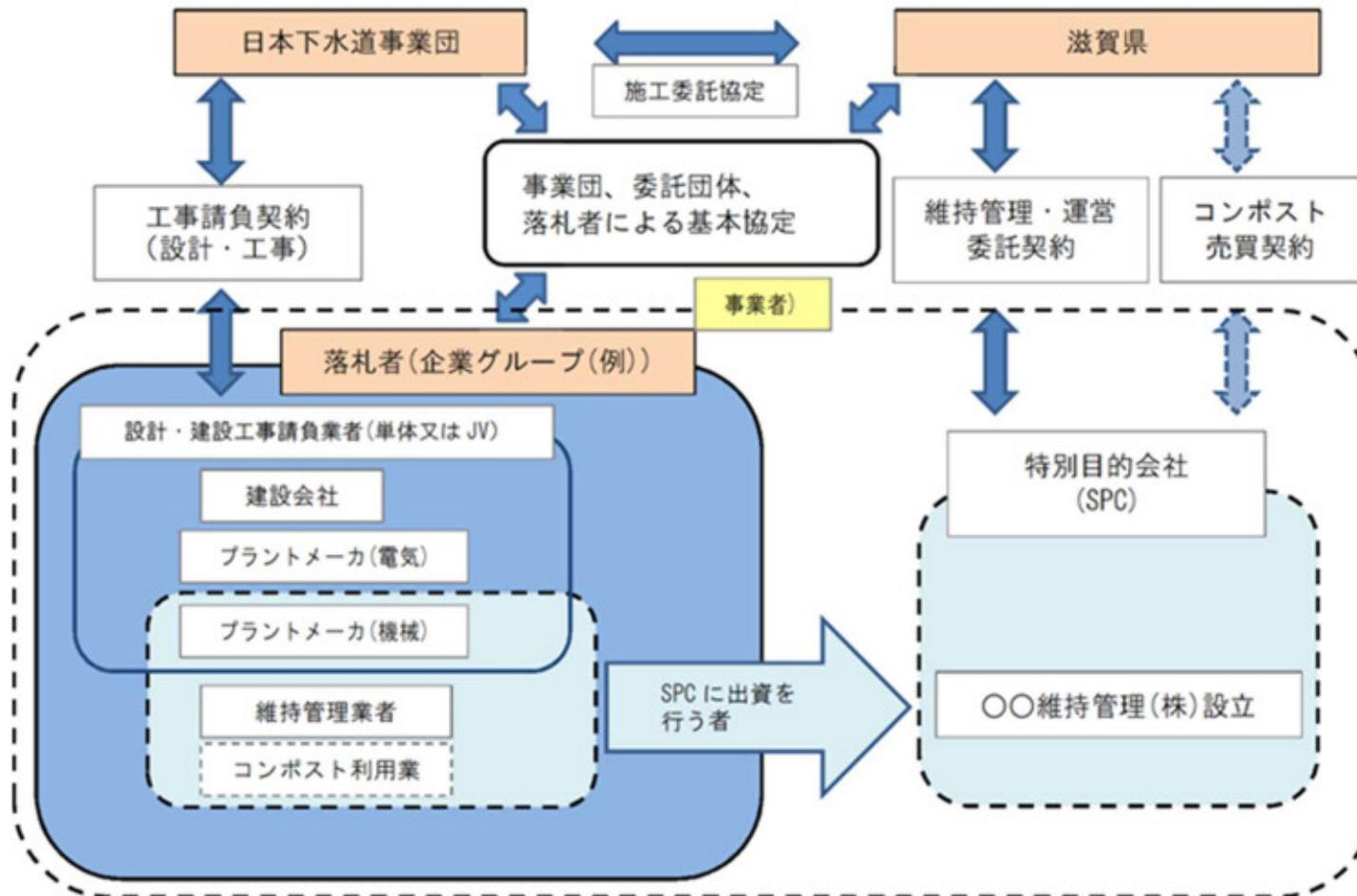


DB+(O)方式は、委託団体、事業団（JS）及び落札者（企業グループまたは単体企業）が基本協定を締結し、**設計・建設業務をJSと落札者**（設計・建設を担う者）、**維持管理・運營業務を委託団体と落札者**（特別目的会社に出資する者）がそれぞれ契約を締結して行う事業をいう。 出典：日本下水道事業団HP

JS 実施方針公表中のDB+(O)方式

● 琵琶湖流域下水道高島浄化センターコンポスト化事業

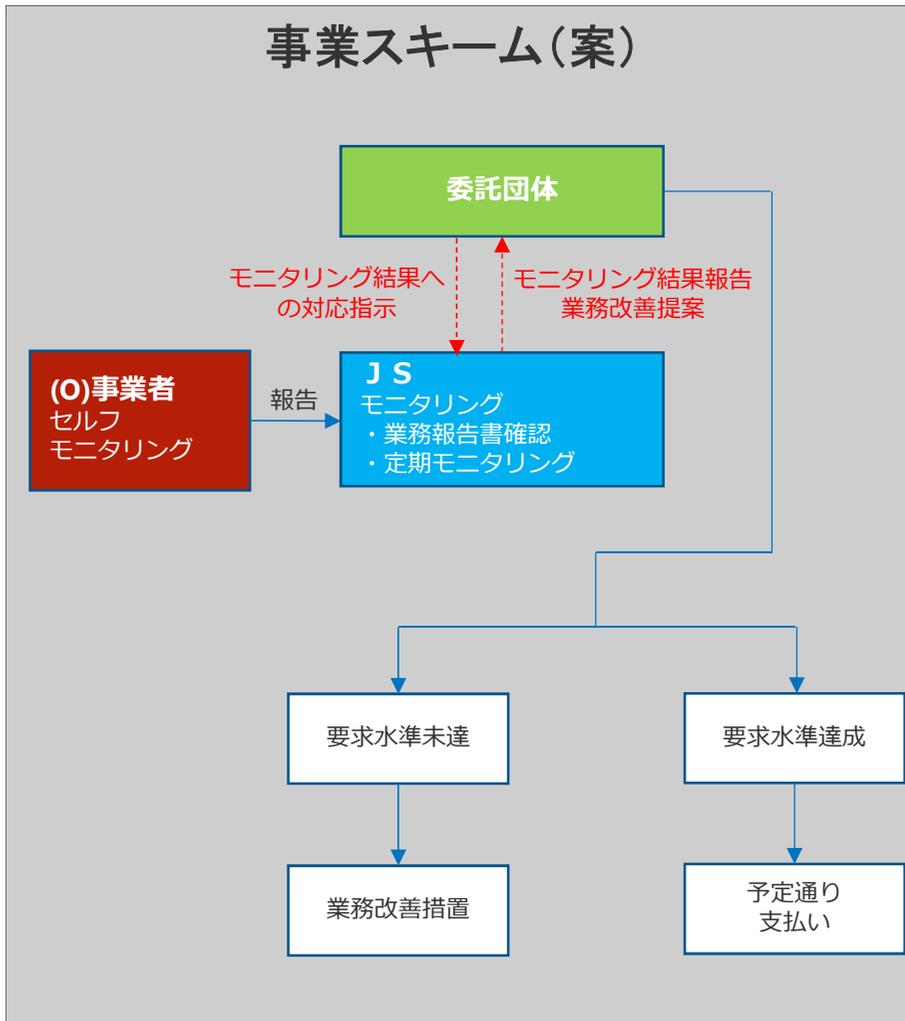
令和3年1月より公表 (https://www.jswa.go.jp/nyusatsu/ppp_pfi.htm)



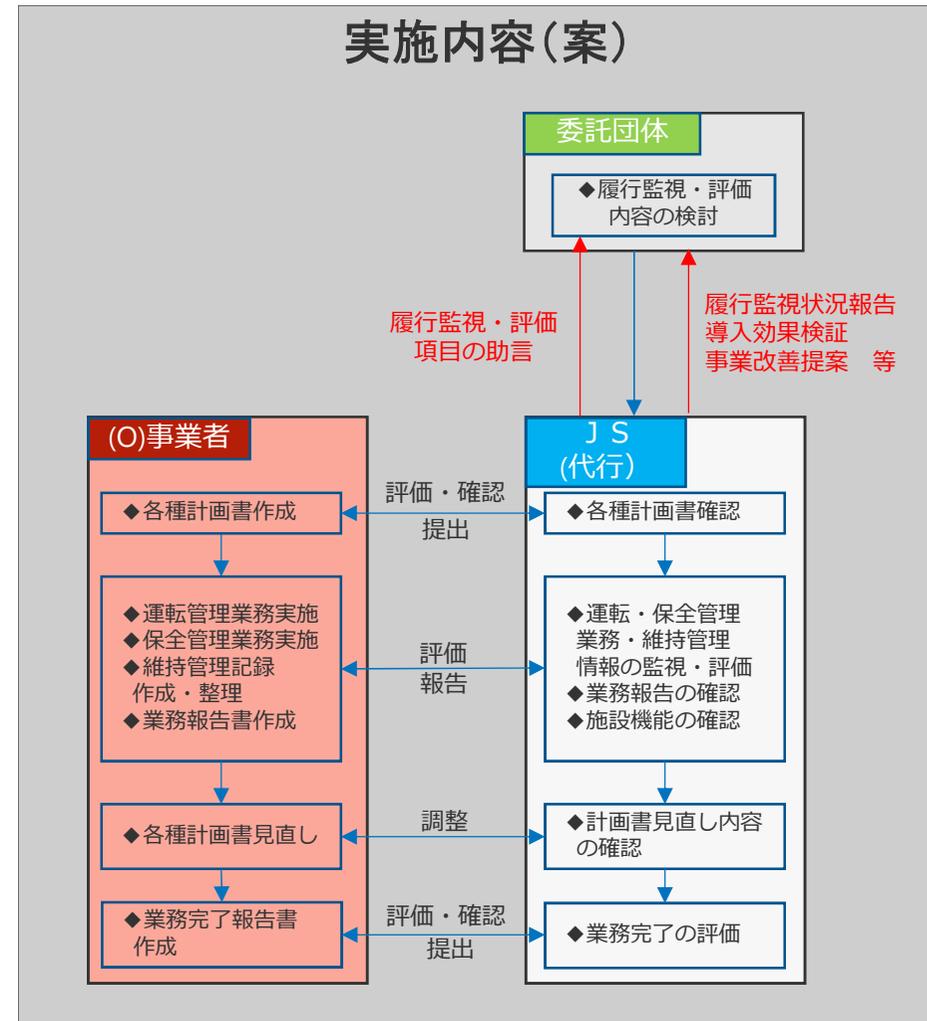
DB+(0)のモニタリング (案)

履行監視代行に関するモニタリング (詳細は検討中)

事業スキーム(案)

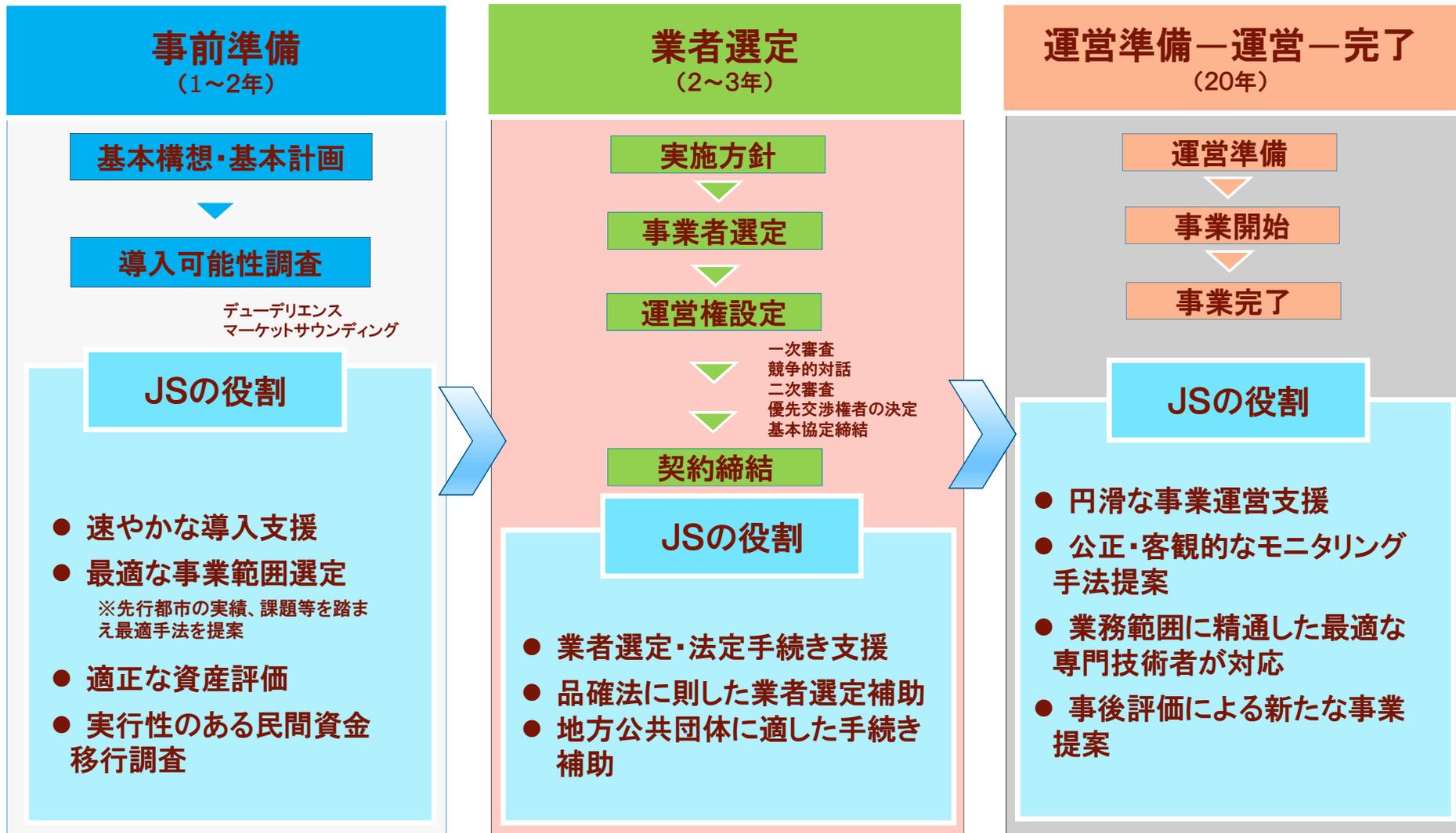


実施内容(案)



JSによるコンセッション事業支援（案）

「事前準備」から「事業完了」までの一連を支援（詳細は検討中）





今後とも地方公共団体に最適なPPP/PFI手法の導入ができるよう、JSでは様々な支援業務を行って参ります。

ご清聴いただき、
ありがとうございました。

＜問い合わせ先＞
日本下水道事業団ソリューション推進部
技術援助課（TEL 03-6361-0866）